

## 第5節 危機管理課

### 〔総括概要〕

危機管理課の主な分掌事務は、危機事案発生時における管理体制の整備、自衛官募集事務、地域防災計画及び水防計画に基づく防災対策、指定緊急避難場所等の整備、災害対策本部の運営、防災無線の整備、自主防災組織の育成である。

危機管理体制については、危機管理計画に基づき、各課が想定される各種の危機への具体的な対応策を定めた危機管理個別マニュアルの整備を支援した。

また、大規模な災害が発生した場合においても、優先的に実施すべき業務を円滑に実施できる体制を整備するために業務継続計画を策定した。

自衛官募集事務については、防衛省自衛隊栃木地方協力本部小山地域事務所と協力し、自衛官募集や自衛隊家族会に関する事務を行った。

防災対策については、災害時に避難勧告や気象警報等の緊急情報をいち早く市民に提供するコミュニティFM放送の難聴地域解消対策工事を実施した。また、緊急時に自動で電源が入る防災ラジオを市が購入し、希望する市民への有償配付を実施した。

防災事業としては、新たに公表された浸水想定区域及び土砂災害警戒区域をもとに、災害等の種類ごとの指定緊急避難場所及び指定避難所の指定替えを反映した防災ハザードマップを作成した。

防災訓練については、西方総合文化体育館を会場に総合防災訓練、国府南小を会場に地域防災訓練を実施し、市民の防災意識の高揚及び関係機関相互の連携強化を図った。

指定緊急避難場所の整備については、藤岡地域部屋南部地区住民の洪水時の避難体制の強化と水防団の水防拠点の整備を図るため、部屋南部地区指定緊急避難場所整備事業を継続し、現在、国による盛土工事を実施しているところであり、進捗確認など打合せをおこなった。

移動系防災行政無線については、岩舟総合支所の自家発電装置の点検、無線送受信装置のバッテリー交換工事、公用車の入れ替えに伴う無線設備の移設を行った。同報系防災行政無線の整備については、各地域の公園や公民館など新たに33か所に屋外拡声スピーカーを設置し、市全域で185か所が整備済みとなった。

自主防災組織の育成については、自治会や市民等への出前講座などを実施し、新たに7つの自主防災組織が設立され、全部で61団体となった。

### 危機管理係

#### 1 国民保護事務

##### (1) 国民保護計画

国の「国民の保護に関する基本指針」及び県の「国民保護計画」が改訂されたことから整合を図るために「栃木市国民保護計画」を改訂した。

(2) 特殊標章及び身分証明書に関する交付要綱

栃木市特殊標章及び身分証明書の交付に関し必要な事項を定めるため、交付要綱を制定した。

2 コミュニティFM

コミュニティFMについては、難聴地域解消対策工事を実施した。

また、防災ラジオ 300 台を購入し、希望する市民へ有償配付して市民への防災ラジオ普及促進を図った。

3 自衛官募集事務

(1) 自衛官募集

自衛隊栃木地方協力本部と連携し、自衛官募集に係る情報提供及び啓発を行った。

- ・入隊者数 12 人

(2) 自衛隊家族会

栃木市自衛隊家族会の事務局として、家族会活動を支援した。

- ・総会

開催日	会場	議題
5月29日(火)	市役所 5階会議室	(1)平成29年度事業報告及び収支決算報告について 平成29年度監査報告について (2)平成30年度事業計画(案)及び収入支出予算(案)について

4 放射線測定事業

(1) モニタリングポスト

設置場所	設置場所の住所	測定高さ(m)
本庁舎	万町9-25	1
西方総合支所	西方町本城1	1
岩舟公民館	岩舟町静2292-1	1

(2) 市内での定点測定

施設	測定場所	実施日
市庁舎	本庁舎、各総合支所 6か所	月1回
保健施設	各保健福祉センター 6か所	月1回
保育園	保育園(認定こども園含む) 11か所	月1回
小中学校	小学校 30か所 中学校 15か所	月1回
公園	公園 53か所	月1回

(3) 放射性物質の検査

対象	検査対象	実施日
水道水	浄水場 18か所	3か月に1回

保育園給食	給食食材	該当日
学校給食	給食食材	該当日

(4) 放射線等に関する当面の基本的な対応方針の見直し

東京電力福島第一原子力発電所の事故から8年が経過し、測定値が低下し安定していることから、空間放射線量測定及び放射性物質検出検査の内容について見直しを実施した。

5 全国瞬時警報システム（Jアラート）

国からの緊急情報を瞬時に市民に伝える全国瞬時警報システムの迅速化と、伝達情報内容の充実を図るために、全国瞬時警報システム（Jアラート）の改修業務を実施した。

6 東日本大震災に伴う避難状況管理

(1) 在宅避難者登録制度（全国避難者情報システム）

東日本大震災に伴い、県外から市内の避難所以外に避難している避難者に対して各種情報提供を行うために、申出に基づき避難者情報を登録した。

避難者一覧

・避難先別

（単位：人）

区分	市営住宅	雇用促進住宅	親戚・知人宅等	小計
栃木地域	1	5	57	63
大平地域	-	-	13	13
藤岡地域	-	-	7	7
都賀地域	-	-	35	35
西方地域	-	-	3	3
岩舟地域	-	-	6	6
合計	1	5	121	127

※親戚・知人宅等には、民間アパートを含む。

・避難元別

（単位：人）

県名	市町村名	避難者数
福島県(4市5町1村)	郡山市	8
	いわき市	1
	伊達市	5
	南相馬市	26
	広野町	1
	富岡町	29
	大熊町	15
	双葉町	3
	浪江町	33
	川内村	2

小 計		123
宮城県（2市）	仙台市	1
	大崎市	2
小 計		3
岩手県（1市）	大船渡市	1
小 計		1
合 計		127

(2) 原発避難者特例法関係

東日本大震災における原子力発電所の事故による災害に対処するための避難住民に係る事務処理の特例及び住所移転者に係る措置に関する法律に基づき、東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴い、通常の行政サービスの提供が困難な指定市町村から避難している住民に対して、特例事務として指定市町村に代わって特定の行政サービスを提供した。

- ・対象者 110人
- ・指定市町村

福島県	市	いわき市、田村市、南相馬市
	町	川俣町、広野町、楡葉町、富岡町、大熊町、双葉町、浪江町
	村	川内村、葛尾村、飯舘村

- ・特例事務

分野	根拠法令	事務
医療・福祉関係	介護保険法	要介護認定等に関する事務
	介護保険法	介護予防等のための地域支援事業に関する事務
	老人福祉法	養護老人ホーム等への入所措置に関する事務
	児童福祉法	保育所入所に関する事務
	予防接種法	予防接種に関する事務
	児童扶養手当法	児童扶養手当に関する事務
	特別児童扶養手当等の支給に関する法律	特別児童扶養手当等に関する事務
	母子保健法	乳幼児、妊産婦等への健康診査、保健指導に関する事務
	障害者総合支援法	障害者、障害児への介護給付費等の支給決定に関する事務
教育関係	学校教育法、学校保健安全法	児童生徒の就学等に関する事務
	学校教育法、学校保健安全法	義務教育段階の就学援助に関する事務

防災係

1 防災対策

(1) 防災備蓄倉庫

地域	設 置	位 置
栃木地域	栃木保健福祉センター倉庫	今泉町 2-1-40
	総合体育館（倉庫）	川原田町 760
	皆川中学校体育館	皆川城内町 1856
	大宮公民館	大宮町 422-1
	老人福祉センター福寿園	千塚町 210
	寺尾公民館	梅沢町 1183
	国府公民館	惣社町 228-1
	出流ふれあいの森	出流町 417
	旧消防団栃木方面隊消防器具置場（第11分団第5部）	出流町 159-2
	栃木中央小学校体育館	入舟町 13-3
大平地域	伯仲水防倉庫	大平町伯仲 1725-1
	旧消防団大平方面隊車庫（第3分団第2部）	大平町西野田 169-2
	大平中学校	大平町蔵井 2026-1
藤岡地域	部屋地区公民館	藤岡町部屋 454-1
	藤岡公民館	藤岡町藤岡 810
	赤麻地区公民館	藤岡町赤麻 1737-1
	三鴨地区公民館	藤岡町甲 436-2
	藤岡総合支所	藤岡町藤岡 1022
	藤岡第一中学校体育館	藤岡町藤岡 10
都賀地域	都賀文化会館西	都賀町原宿 573
西方地域	西方保健センター	西方町本城 1
岩舟地域	岩舟総合支所	岩舟町静 5133-1

(2) 主な各種災害時用備蓄品等内訳

項 目	備 蓄 数
非 常 食	61,912食
非常用飲料水	21,206ℓ
毛 布	4,461枚

(3) 孤立集落応急対策

災害時の孤立可能性等地区の通信途絶を解消するため、衛星携帯電話及び発電機の貸与により、通信体制の確保を図った。

・孤立可能性等地區……4地區（出流、下宮、男丸、真上）

(4) 災害時応援協定

大規模災害の発生に備え、民間企業や関係機関との間で災害時応援協定を締結した。

協定の名称	締結先	締結日
原子力災害における水戸市民の県外広域避難に関する協定	水戸市	5月21日
原子力災害における水戸市民の県外広域避難に関する協定	TCB観光株式会社	5月30日
災害時の施設利用等に関する協定	株式会社真岡製作所	1月25日
災害時における無人航空機による情報収集活動に関する協定	株式会社栃木県用地補償コンサルタント	2月19日
災害時における無人航空機による情報収集活動に関する協定	藤成測量株式会社	2月19日
災害に係る情報発信等に関する協定	ヤフー株式会社	3月28日

(5) 被災者住宅復旧支援事業費補助金

8月26日の突風被害及び9月30日から10月1日にかけての台風24号で被害を受けた者に、その復旧費用の一部を補助することにより早期再建を支援した。

・一部損壊世帯 13件

(6) 防災ハザードマップ作成事業

平成26年に発行した防災ハザードマップについて、浸水想定区域及び土砂災害警戒区域を見直し、災害等の種類ごとの指定緊急避難場所及び指定避難所の指定替えを反映した防災ハザードマップを新たに作成した。

・発行部数 7万冊

2 防災訓練

市民の防災意識の高揚及び関係機関相互の連携強化並びに職員の災害応急対策の迅速化を図ることを目的とし、総合防災訓練、地域防災訓練及び防災図上訓練を行った。

(1) 総合防災訓練

- ・実施日 10月21日（日）
- ・会場 西方総合文化体育館
- ・参加団体
  - 栃木市消防団
  - 陸上自衛隊第12特科隊
  - 栃木土木事務所
  - 栃木県消防防災航空隊
  - 栃木警察署
  - 自治会（木の宮西、元中部、柴西、柴中、柴南、薬師堂、西金井、田谷、居林、下宿北）
  - 西方地区民生委員児童委員協議会
  - 栃木市婦人防火クラブ

栃木市日赤奉仕団西方分団  
医療法人社団厚生会西方病院

- ・災害応援協定事業者 栃木市社会福祉協議会、イオンリテール（株）イオン栃木店、とちぎコープ生活協同組合、（株）ヤオハン、（株）伊藤園、FMくらら857、ケーブルテレビ（株）、栃木市建設業協同組合、栃木市公認管工事業協同組合
- ・協力事業所 （株）ショウナン
- ・参加人数 382人

## (2) 地域防災訓練

栃木地域

- ・実施日 2月17日（日）
- ・会場 国府南小学校
- ・参加団体 栃木市消防本部、栃木市消防署、  
栃木市消防団栃木方面隊  
栃木市第12区民生委員児童委員協議会  
栃木市婦人防火クラブ栃木地区  
栃木市赤十字奉仕団栃木分団  
自治会（円光寺、大光寺、田本、田下、寄居、平六）  
国府南小学校
- ・協力事業所 （株）ショウナン
- ・参加人数 257人

## (3) 防災図上訓練

- ・実施日 3月22日（金）
- ・会場 市役所（災害対策本部図上訓練）
- ・参加人数 プレイヤー：市職員50人  
コントローラ：危機管理課職員

## 3 指定緊急避難場所の整備

藤岡地域部屋南部地区の巴波川左岸の堤防沿いに、部屋南部地区指定緊急避難場所を整備するため、現在、国による盛土工事が行われており、進捗確認など国と打合せを行った。

## 4 防災無線等

### (1) 移動系防災行政無線

岩舟総合支所の自家発電装置の点検、無線送受信装置のバッテリー交換工事、公用車の入れ替えに伴う無線設備の移設を行った。

### (2) 同報系防災行政無線

各地域の公園や公民館など新たに33か所に屋外拡声スピーカーを設置し、市全域で185か所が整備済みとなった。

### (3) 防災情報ステーション

市役所と各地域の避難所 6 か所及び観光施設 4 か所に防災用 W i - F i ( 公衆無線 LAN ) のアクセスポイントが設置されており、ポータルサイトへの接続回数は、年間で 84,938 回であった。

#### 5 自主防災組織

自主防災組織として、新たに、下新田自治会自主防災会、山の腰西自治会防災委員会、出流町自主防災会、宮町自治会自主防災会、荒宿自主防災組織、城南自治会自主防災会、惣社西小路自主防災会の 7 組織が設立され、全部で 61 組織となった。

#### 6 土砂災害防止関係

6 月に栃木警察署及び栃木消防署と土砂災害危険箇所及び施設の合同点検を実施した。  
10 月に栃木土木事務所と協力し、土砂災害防災訓練を兼ねて防災訓練を実施した。